

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 奈良県  
農業委員会名： 香芝市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

						単位:ha
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	193	22	22			215
経営耕地面積	97	7	6	1		104
遊休農地面積	5.7	0.3				6.0
農地台帳面積	265	41				306

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	624	農業就業者数	200	認定農業者	2
自給的農家数	447	女性	80	基本構想水準到達者	
販売農家数	177	40代以下	22	認定新規就農者	
主業農家数	11	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	32			集落営農経営	
副業的農家数	134			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
		定数	実数			
農業委員数		14	14			
認定農業者		—	1			
認定農業者に準ずる者		—				
女性		—	2			
40代以下		—				
中立委員		—	2			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	215    ha	3    ha	1.4    %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、相続に伴う農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上で課題となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
4    ha	4    ha	0.5    ha	100.0    %

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入  
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して担い手育成を図り、安定的に活用される農地の確保に努める。
活動実績	安定した農地の活用に従事1名の担い手の確保につなげた

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	都市近郊型の農業地域であるが、一定の目標に繋がった。
活動に対する評価	安定した農地活用における推進により新たに1名の担い手を確保することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0 ha	0.1 ha	0.4 ha
課 題	担い手の高齢化や後継者不足により、農業の担い手が減少しており、地域の実情に合わせて担い手の育成・確保を図っていかなければならない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	3 経営体	300.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0 ha	1 ha	350.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して農業委員等からの意欲のある農業者の情報収集を行い、就農農地を確保できるように農地の情報を提供する。
活動実績	会長、地元農業委員、事務局により面接を行い、3人の新規就農者を増やした。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地元農業委員、地元農業者が新規参入者の情報交換を密に行い目標達成することができた。
活動に対する評価	日々の情報収集活動等が実った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	221    ha	6.0    ha	2.7    %
課 題	地域の実情にもよるが、利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等に対する農地としての保全管理に対する指導を行うことが必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
1.0    ha	2.4    ha	240.0    %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	43 人		8月～11月	8月～12月	
		調査方法	1. 香芝地区4地区に調査区域を分割し、地元農事実行組合長・農業委員・推進委員及び事務局職員で目視による現地調査を実施する。 2. 遊休化となっている農地の状況を農地基本台帳に入力し地図に記録する。 3. 農業委員・推進委員が個別に調査担当区域の調査・見廻りを実施する。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～11月				
その他の活動	農地利活用検討協議会					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		21 人		8月～11月	9月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 8月～11月		調査結果取りまとめ時期 9月～12月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 9 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆
		調査面積: 0.6 ha		調査面積: 0.0 ha		調査面積: 0.0 ha
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消活動等により、目標は達成できた。
活動に対する評価	コロナ禍で計画通りとはいかなかったが、柔軟に活動することができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	215     ha	0.0     ha
課 題	農業者への周知活動と重点的な監視活動により、早期発見に努めることが必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.1     ha	0.1     ha

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用が発生すれば、随時是正指導を行う。 ・違反転用の発生防止に向け、広報誌等で住民に対して周知する。 ・農地パトロールの実施。
活動実績	地元農家からの違反転用の連絡があり、所有者に対してコンタクトをとることができた。
活動に対する評価	日々の監視活動や地元農家との連携で違反転用を発見することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数：            18 件、うち許可            18 件及び不許可            0 件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員会長、副会長及び事務局職員で現地調査を行う。また、新規就農者には会長、副会長及び地区担当農業委員を交えて申請者に対し面接を実施している。			
	是正措置	とくになし			
総会等での審議	実施状況	議案ごとに内容等確認のうえ、総合的に審議している。			
	是正措置	とくになし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	12 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	とくになし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録に記載のうえ、公表している。			
	是正措置	とくになし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	とくになし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数：            11 件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、農業委員会長、副会長、地区担当農業委員及び事務局職員で現地確認を実施している。			
	是正措置	とくになし			
総会等での審議	実施状況	議案ごとに関係法令、審査基準に基づき転用事業の内容等について総合的に審議している。			
	是正措置	とくになし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録に記載のうえ、事務局において公表している。			
	是正措置	とくになし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	とくになし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由			
	対応方針			
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			0 法人
	対応状況			

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 香芝市件数0件のため地域の情報を農業会議で公表しております。	
	是正措置	とくになし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 49 件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法: 議事録の公表	
	是正措置	とくになし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 ha	
		データ更新: 年1回	
		公表: 事務局窓口にて公表	
	是正措置	とくになし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局窓口にて常時備え付け、常時希望があれば公表できる。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している